

平成28年定例会提出議案件名一覧表(9月15日)

議案第116号	平成28年度三重県一般会計補正予算(第3号)
議案第117号	三重県動物愛護推進センター条例案
議案第118号	三重県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
議案第119号	三重県手数料条例の一部を改正する条例案
議案第120号	三重県民生委員定数条例の一部を改正する条例案
議案第121号	三重県警察の組織に関する条例の一部を改正する条例案
議案第122号	工事請負契約について(四日市北警察署庁舎棟建築工事)
議案第123号	工事請負契約の変更について(北勢沿岸流域下水道(南部処理区)南部浄化センター第2期建設事業護岸工事(その3))
議案第124号	工事請負契約の変更について(北勢沿岸流域下水道(南部処理区)南部浄化センター第2期建設事業護岸工事(その4))
議案第125号	工事請負契約の変更について(特別支援学校東紀州くろしお学園(本校)統合整備校舎棟ほか建築工事)
議案第126号	財産の取得について
議案第127号	財産の取得について
議案第128号	調停の申立てについて
議案第129号	権利の放棄について
議案第130号	有料道路の事業変更に同意するについて
議案第131号	三重県道路公社の解散に同意するについて
議案第132号	平成27年度三重県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第133号	平成27年度三重県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
認定第1号	平成27年度三重県水道事業決算
認定第2号	平成27年度三重県工業用水道事業決算
認定第3号	平成27年度三重県電気事業決算
認定第4号	平成27年度三重県病院事業決算

平成28年定例会9月定例会議 請願審査結果一覧表

区分	総数	採択	一部採択	不採択	審査中	継続審査	審議未了	その他
新規分	6	4		2				
継続分								
計	6	4		2				

(請願)

(新規分)

所管委員会	受理番号	件名	提出者	紹介議員	審査結果	処理経過報告及び結果の報告を求めるもの
健康福祉病院	請23号	国民健康保険広域化にむけて、誰もが安心して払える保険料となるよう求めることについて	津市柳山津興1535-23 三重県社会保障推進協議会 会長 林 友信	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚	不採択	
教育警察	請24号	義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求めることについて	津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 原田 浩伸 ほか3名	山本 里香 岡野 恵美 倉本 崇弘 稲森 稔尚 下野 幸助 小島 智子 藤田 宜三 長田 隆尚	採択	
教育警察	請25号	教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求めることについて	津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 原田 浩伸 ほか3名	山本 里香 岡野 恵美 倉本 崇弘 稲森 稔尚 下野 幸助 小島 智子 藤田 宜三 長田 隆尚	採択	

所管 委員会	受理 番号	件 名	提 出 者	紹介議員	審査結果	処理経過報告及び結果 の報告を求めるもの
教育警 察	請26号	子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に 関わる制度の拡充を求めることについて	津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 原田 浩伸 ほか3名	山本 里香 岡野 恵美 倉本 崇弘 稲森 稔尚 下野 幸助 小島 智子 藤田 宜三 長田 隆尚	採択	○
教育警 察	請27号	防災対策の充実を求めることについて	津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 原田 浩伸 ほか3名	山本 里香 岡野 恵美 倉本 崇弘 稲森 稔尚 下野 幸助 小島 智子 野口 正 大久保 孝栄 藤田 宜三 小林 正人 津田 健児 長田 隆尚	採択	
教育警 察	請28号	2017年度に向けて30人学級とゆきとどいた教 育を求めることについて	四日市市笹川1丁目52-16 30人学級実現とゆきとどいた教育を求 める会 代表 吉野 啓子 ほか4,639名	山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚	不採択	

平成28年定例会9月定例会議 意見書案一覧表

平成28年10月

[意見書案]

○教育警察常任委員会提出

- 意見書案第11号 義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書案
- 意見書案第12号 子どもたちの豊かな学びを保障するための教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を求める意見書案
- 意見書案第13号 子どもの貧困対策の推進と就学及び修学支援に関する制度の拡充を求める意見書案
- 意見書案第14号 学校における防災対策の充実を求める意見書案

○議員発議

- 意見書案第15号 北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書案
- 意見書案第16号 TPP協定の締結等に関する慎重な審議及び我が国の農業と国民生活を守ることを求める意見書案
- 意見書案第17号 地方財政の充実及び強化を求める意見書案

意見書案第11号

義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書案

上記提出する。

平成28年10月11日

提 出 者

教育警察常任委員長 村 林 聡

義務教育費国庫負担制度の存続と 更なる充実を求める意見書案

義務教育費国庫負担制度は、機会均等、水準確保及び無償制という義務教育の根幹を支えるためには国が必要な制度を整備するとの認識の下、教職員の確保及び適正配置のため、必要な財源を安定的に確保する意義を有するものである。

また、「教育は人なり」と言われるように、義務教育の成否は、教職員の確保、適正配置及び資質の向上に負うところが大きいところでもある。

義務教育費国庫負担制度の対象外となり、一般財源で措置されている教材購入費、図書購入費及び情報関連整備費等において、措置額が基準財政需要額を下回るなどの地域格差が生じているように、義務教育の水準を安定的に確保するためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源の確保とその増額が必要である。

地方の財政状況に影響されることのない確固とした義務教育費国庫負担制度によって、未来を担う子どもたちに豊かな学びを平等に保障することは、社会の基盤づくりに極めて重要である。

よって、本県議会は、国において、義務教育費国庫負担制度を存続し、更に充実されるよう強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中村進一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

文部科学大臣

意見書案第12号

子どもたちの豊かな学びを保障するための教職員定数改善計画の
策定・実施と教育予算の拡充を求める意見書案

上記提出する。

平成28年10月11日

提 出 者

教育警察常任委員長 村 林 聡

子どもたちの豊かな学びを保障するための教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を求める意見書案

平成 23 年 4 月、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正が行われ、小学校 1 年生の学級編制の標準の引き下げや、市町村が地域や学校の実情に応じて柔軟に学級を編制できる仕組みの構築が図られた。

一方で、学校教育の現場では、教員が教科指導のほかに、生徒指導、部活動指導等を一体的に担っている状況であるとともに、暴力行為や不登校など児童生徒を取り巻く諸課題は複雑化・多様化している状況にもある。加えて、増加傾向にある日本語指導が必要な児童生徒や障がいのある児童生徒など多様な子どもたち一人ひとりの状況に応じた対応も求められている。

これら山積する教育問題の解決を図り、子どもたち一人ひとりへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、それに伴う計画的かつ安定的な教職員の定数改善を行うとともに、教育予算を拡充し教育条件の整備を更に進めていく必要がある。

よって、本県議会は、国において、子どもたちの豊かな学びを保障するための教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を行われるよう強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中村進一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

意見書案第13号

子どもの貧困対策の推進と就学及び修学支援に関する制度の拡充
を求める意見書案

上記提出する。

平成28年10月11日

提 出 者

教育警察常任委員長 村 林 聡

子どもの貧困対策の推進と就学及び修学支援 に関する制度の拡充を求める意見書案

近年の厳しい経済・雇用情勢は、子どもたちの暮らしや学びに大きな影響を与えている。

平成 26 年 1 月には、子どもの貧困対策の推進に関する法律が施行され、また、政府は、同年 8 月に「子供の貧困対策に関する大綱」を策定し、同大綱において、教育の支援について、「『学校』を子供の貧困対策のプラットフォームと位置付けて総合的に対策を推進するとともに、教育費負担の軽減を図る。」という基本的な方針が示された。

しかし、保護者の負担が十分軽減されたわけではなく、就学援助を受ける子どもの割合は、依然として高止まりの傾向となっている。また、高等学校段階においては、「高校生等奨学給付金」制度が創設されたものの、高校生等奨学給付金の対象とされる低所得世帯を除けば、高等学校等就学支援金で相殺される授業料以外の入学料や教材費、部活動のための経費等は、依然として保護者等が負担する必要がある。

更に、高等教育段階における貸与型奨学金については、その返還が大きな負担となっており、新たな給付型奨学金の創設が強く求められている。

よって、本県議会は、全ての子どもの学びの機会を保障するため、国において、「子供の貧困対策に関する大綱」に基づく施策をより一層推進されるとともに、就学及び修学支援に関する制度を更に拡充されるよう強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

内閣府特命担当大臣 (少子化対策)

意見書案第14号

学校における防災対策の充実を求める意見書案

上記提出する。

平成28年10月11日

提出者

教育警察常任委員長 村 林 聡

学校における防災対策の充実を求める意見書案

地震活動の長期評価を行っている文部科学省所管の地震調査研究推進本部において、本年1月1日を算定基準日とする、今後30年程度の間における南海トラフ巨大地震の発生確率は、70%程度となっている。

現在、学校の耐震化や防災機器の整備等は着実に進められている一方、公立学校施設における屋内運動場等の天井等の落下防止対策や校内の備品等の転倒落下防止対策、ガラス飛散防止対策など、非構造部材の対策はより一層の推進が求められている。

また、学校施設は、児童生徒が学習する場であるにとどまらず、災害時には地域住民の避難所となることが数多くあるなど、地域防災の観点からも非常に重要な役割を担っている。この面からも、南海トラフ巨大地震等の災害を想定した学校施設の耐震性・耐火性など安全対策の確保、避難者の生活を支えるトイレや自家発電設備など防災機能の強化、食料・飲料等の備蓄及び避難所の円滑な運営方法の確立等は、喫緊の課題である。

よって、本県議会は、国において、南海トラフ巨大地震等の災害を想定した学校における防災対策の充実に取り組まれるよう強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中村進一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

文部科学大臣

内閣府特命担当大臣 (防災)

意見書案第15号

北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書案

上記提出する。

平成28年10月11日

提 出 者

山 内 道 明

岡 野 恵 美

倉 本 崇 弘

稲 森 稔 尚

大久保 孝 栄

藤 田 宜 三

津 田 健 児

中 嶋 年 規

長 田 隆 尚

中 森 博 文

北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書案

北朝鮮は、ミサイルの発射実験を繰り返し行い、また、今年に入り2回目の核実験を強行した。これらの度重なる暴挙は、国連安全保障理事会の決議に対する明白な違反であるとともに、北東アジア地域及び国際社会の平和と安全を脅かすものであり、断じて容認することはできない。

加えて、北朝鮮は、現在も拉致した多数の日本国民を不法に抑留し続けており、拉致問題はいまだ解決に至っていない。拉致問題は、重大な人権侵害であるとともに、我が国の主権を侵害する行為であり、一刻も早い解決に向けて取り組まなければならない。

政府は、全ての拉致被害者の安全確保と早急な帰国を最優先課題としていくところであり、あらゆる方策を講じて拉致被害者全員の早急な帰国を実現させるため、核及びミサイル問題と並行して、拉致問題の解決に全力を挙げて取り組む必要がある。

よって国会及び政府は、北朝鮮との対話の窓口を堅持しつつ、関係各国との緊密な連携及び国連を中心とする多国間の協議等を踏まえながら、対話と圧力、行動対行動の原則を貫き、あらゆる手段を講じて日本人拉致問題の早急な完全解決のために全力を尽くして取り組まれるよう強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中村進一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

拉致問題担当大臣

総務大臣

外務大臣

意見書案第16号

TPP協定の締結等に関する慎重な審議及び我が国の農業と国民生活を守ることを求める意見書案

上記提出する。

平成28年10月11日

提 出 者

山 内 道 明

倉 本 崇 弘

稲 森 稔 尚

藤 田 宜 三

津 田 健 児

長 田 隆 尚

TPP協定の締結等に関する慎重な審議及び我が国の農業と国民生活を守ることを求める意見書案

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は、既に参加国による署名が行われ、参加国の国内における批准手続を進める段階に入っている。

政府は、TPP協定の発効に伴う影響等に対応するため、「総合的なTPP関連政策大綱」を決定し、農業の体質強化や経営の安定化等に向けた対策を講じている。しかしながら、「衆参両院における農林水産委員会の決議」において、政府に求めていた農産物の重要品目の聖域を確保することや食品の安全性に関する基準等を確保することなどが、TPP協定の内容に反映されているかについて、十分な検証は行われていない。

本県においても、TPP協定の発効に伴って農産物の価格が下落することなどが想定され、農業従事者の生産意欲の減退、農業経営の悪化による離農者の増加が懸念されている。

また、TPP協定の発効により、我が国の食品の安全性に関する基準等が確保されるかどうかについて不安も増大している。

現在、TPP協定の締結に関する国会の承認が求められているとともに、TPP協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案が提出されているところであるが、生産現場の不安などを払拭し、国民の理解を得た上で、必要な手続が進められるよう、国会において十分な議論を尽くすことが求められる。

更に、TPP協定の発効に伴い、現時点において予期されない影響が明らかになることも考えられることから、中長期的な視点に立った施策を展開することが求められる。

よって、本県議会は、国において、下記の事項に取り組まれることを強く要望する。

記

- 1 TPP協定の内容が、「衆参両院における農林水産委員会の決議」の趣旨に沿ったものであるかについて、十分な検証を行うとともに、TPP協

定の内容について国会及び国民に対して丁寧な説明を行うこと。

- 2 TPP協定の発効が我が国の農業及び国民生活に多大な影響を与えるものであることに鑑み、国会においてTPP協定の承認及び同協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案の審議を慎重に行い、十分な議論を尽くすこと。
- 3 TPP協定の発効に伴い、予期されない影響が明らかになった場合は、緊急的対策を講じるとともに、農業従事者が安心して持続可能な農業を営むことができるよう、農業生産の維持及び拡大に向けた中長期的な視点に立った政策を確立すること。
- 4 農業生産の減少や食料自給率の減少を招くことがないよう、「食料・農業・農村基本計画」に掲げる食料自給率の目標を超える食料自給率の達成に向けた対策を講じること。
- 5 遺伝子組換え食品等の表示に関する規制や食品添加物等の安全性に関する基準を確保し、消費者の不安を払拭する対策を講じること。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中村進一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)

外務大臣

農林水産大臣

意見書案第17号

地方財政の充実及び強化を求める意見書案

上記提出する。

平成28年10月11日

提出者

山内道明

岡野恵美

倉本崇弘

稲森稔尚

藤田宜三

津田健児

長田隆尚

地方財政の充実及び強化を求める意見書案

子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通対策など、地方公共団体は、その果たす役割が拡大する中で、地方創生など、新たな政策課題にも直面している。このため、様々な政策課題に対応するために必要な人材の確保を進めるとともに、それを支える地方財政の確立を目指す必要がある。

しかしながら、地方財政の状況をみると、これまで厳しい歳出抑制を行ってきたにもかかわらず、巨額の財源不足が生じており、依然として厳しい状況にある。

また、地方歳出の多くは法令により義務付けられている経費や国の補助事業であり、国の歳出改革が進められる中で、法令や制度の見直しを行わず、地方の歳出削減が実施されれば、地域経済の好循環や地方創生の取組はもとより、住民に対する行政サービスの確保に深刻な影響を与えることが強く懸念される。

よって、本県議会は、地方公共団体の安定的な財政運営を実現するため、政府に以下の事項の実現を求める。

記

- 1 社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 急増する社会保障ニーズに対応し、及びこれに係る人材を確保するため、社会保障関係の財源を確保するとともに、地方財政への措置を的確に行うこと。
- 3 平成 28 年度から 5 年間の「復興・創生期間」における東日本大震災からの復旧・復興を円滑に進めるために必要な財源を十分に確保すること。
- 4 各種税制の廃止・減税を検討する際には、地方自治体の財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保など、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。

- 5 平成 28 年度の地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、地方自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、その拡充を図ること。また、歳出特別枠については、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費への振替を行い、その財源措置について臨時的な財源から恒久的な財源への転換を図ること。
- 6 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図るため、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模の地方公共団体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 中 村 進 一

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

復興大臣

地方創生担当大臣

総務大臣

財務大臣

平成28年三重県議会定例会提出予定議案概要(追加提案・その8)

区 分	件 名	概 要						
<p>◎その他議案 (1件)</p> <p>総務部</p>	<p>土地利用審査会委員の選 任につき同意を得るにつ いて</p>	<div data-bbox="774 347 1449 616" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">予 条 所 報 認 提</td> <td style="width: 33%;">算 例 他 議 案 告 定 出 計</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">件 件 1 件 件 件 件 1 件</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">議案 1件</td> </tr> </table> </div> <p>土地利用審査会委員に次の者を選任するにあたり、国土 利用計画法第39条第4項の規定に基づき同意を得るもの</p> <p style="text-align: right;">浅池朝松岩中内 野村尾城西藤 純一郎 高明子 厚光陽</p>	予 条 所 報 認 提	算 例 他 議 案 告 定 出 計	件 件 1 件 件 件 件 1 件			議案 1件
予 条 所 報 認 提	算 例 他 議 案 告 定 出 計	件 件 1 件 件 件 件 1 件						
		議案 1件						

平成28年三重県議会定例会提出予定議案概要(追加提案・その9)

区分	件名	概要																															
<p>◎認定 (13件)</p>	<p>【1】 平成27年度三重県一般会計歳入歳出決算ほか12特別会計歳入歳出決算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度三重県一般会計歳入歳出決算 ・平成27年度三重県県債管理特別会計歳入歳出決算 ・平成27年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計歳入歳出決算 ・平成27年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算 ・平成27年度三重県立小児心療センターあすなる学園事業特別会計歳入歳出決算 ・平成27年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算 ・平成27年度三重県地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算 ・平成27年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算 ・平成27年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算 ・平成27年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算 ・平成27年度三重県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算 ・平成27年度三重県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算 ・平成27年度三重県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算 	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>予</td> <td>算</td> <td>-</td> <td>件</td> <td rowspan="5" style="border: none; padding-left: 10px;">議案一件</td> </tr> <tr> <td>条</td> <td>例</td> <td>-</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>-</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>認</td> <td>定</td> <td>13</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>報</td> <td>告</td> <td>3</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>提</td> <td>出</td> <td>1</td> <td>件</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>17</td> <td>件</td> <td></td> </tr> </table> <p>地方自治法第233条第3項の規定に基づくもの</p>	予	算	-	件	議案一件	条	例	-	件	そ	の	-	件	認	定	13	件	報	告	3	件	提	出	1	件			計	17	件	
予	算	-	件	議案一件																													
条	例	-	件																														
そ	の	-	件																														
認	定	13	件																														
報	告	3	件																														
提	出	1	件																														
	計	17	件																														
<p>◎報告 (3件) 総務部</p>	<p>【2】 私債権の放棄について</p>	<p>三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第15条の規定に基づくもの</p>																															

区分	件名	概要												
総務部 つづき	<p>【3】 平成27年度決算に係る健全化判断比率について</p>	<p>地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づくもの</p> <p><参考></p> <p>○健全化判断比率</p> <table border="0"> <tr> <td>・実質赤字比率</td> <td>- % (- %)</td> <td>【 3.75】</td> </tr> <tr> <td>・連結実質赤字比率</td> <td>- % (- %)</td> <td>【 8.75】</td> </tr> <tr> <td>・実質公債費比率</td> <td>14.4 % (14.7 %)</td> <td>【 25.0】</td> </tr> <tr> <td>・将来負担比率</td> <td>184.7 % (189.3 %)</td> <td>【 400.0】</td> </tr> </table> <p>※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、対象となる会計が黒字であり、比率が算定されないため、「-」を表示している。()は昨年度の数値。 ※ 比率の右横の【 】内の数値は早期健全化基準を示す。本県においては、いずれの数値も早期健全化基準を上回っていない。</p>	・実質赤字比率	- % (- %)	【 3.75】	・連結実質赤字比率	- % (- %)	【 8.75】	・実質公債費比率	14.4 % (14.7 %)	【 25.0】	・将来負担比率	184.7 % (189.3 %)	【 400.0】
・実質赤字比率	- % (- %)	【 3.75】												
・連結実質赤字比率	- % (- %)	【 8.75】												
・実質公債費比率	14.4 % (14.7 %)	【 25.0】												
・将来負担比率	184.7 % (189.3 %)	【 400.0】												
◎提出 (1件) 総務部	<p>【4】 平成27年度決算に係る資金不足比率(特別会計分)について</p>	<p>地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づくもの</p> <p><参考></p> <p>○資金不足比率 平成27年度決算において、地方卸売市場事業特別会計、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計のいずれも資金剰余(黒字)であるため、資金不足比率が算定されない。</p>												
	<p>【5】 三重県土地開発基金運用状況報告書</p>	<p>地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの</p>												

議 員 派 遣 一 覧 表

1 近畿自動車道紀勢線建設促進協議会促進大会

(1) 派遣目的

近畿自動車道紀勢線建設促進協議会は、地域開発ならびに住民福祉の増進の基盤となる近畿自動車道紀勢線の建設について、三重県、和歌山県及び関係市町村が緊密な連携を保ちつつ促進することを目的として、平成10年11月に設立された。

今回、近畿自動車道紀勢線の早期完成を図るために開催される、平成28年度近畿自動車道紀勢線建設促進協議会促進大会へ参加するものである。

(2) 派遣場所 東京都

(3) 派遣期間 平成28年11月2日 1日間

(4) 派遣議員 下野 幸助 議員 藤根 正典 議員
東 豊 議員 村林 聡 議員

2 地方議会活性化シンポジウム2016

(1) 派遣目的

18歳選挙権の実現により若者の政治参加の機運が高まる中、この機会をどのように評価し、また、いかに活用して、地方議会を巡る課題の解決につなげるか意見交換を行い、広く情報発信することを目的とする。

(2) 派遣場所 東京都

(3) 派遣期間 平成28年11月7日 1日間

(4) 派遣議員 中瀬古初美 議員 水谷 隆 議員

3 第8回全国自治体議会改革推進シンポジウム

(1) 派遣目的

全国の自治体議会が集まり、議会基本条例の制定を契機にどのように議会が活性化されたのか、また、そのためにどのように議会基本条例が活用されたのか、そして今後はどのように展開するのかについて意見交換を行い、もって全国の自治体議会の議会改革の推進に資することを目的として開催するシンポジウムに出席する。

(2) 派遣場所 三重県四日市市

(3) 派遣期間 平成28年11月9日 1日間

(4) 派遣議員

芳野 正英 議員	中瀬古初美 議員	廣 耕太郎 議員
山内 道明 議員	山本 里香 議員	岡野 恵美 議員
倉本 崇弘 議員	稲森 稔尚 議員	下野 幸助 議員
田中 智也 議員	藤根 正典 議員	小島 智子 議員
彦坂 公之 議員	濱井 初男 議員	吉川 新 議員
木津 直樹 議員	田中 祐治 議員	野口 正 議員
石田 成生 議員	中村欣一郎 議員	大久保孝栄 議員
東 豊 議員	津村 衛 議員	杉本 熊野 議員
藤田 宜三 議員	後藤 健一 議員	北川 裕之 議員
村林 聡 議員	小林 正人 議員	服部 富男 議員
津田 健児 議員	中嶋 年規 議員	奥野 英介 議員
今井 智広 議員	長田 隆尚 議員	舘 直人 議員
前田 剛志 議員	舟橋 裕幸 議員	三谷 哲央 議員
青木 謙順 議員	中森 博文 議員	前野 和美 議員
水谷 隆 議員	山本 勝 議員	山本 教和 議員
西場 信行 議員	中川 正美 議員	

4 第16回都道府県議会議員研究交流大会

(1) 派遣目的

都道府県議会議員が共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行うとともに、大会参加を通じて議員間の一層の連携を深め、もって地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資することを目的とする。

(2) 派遣場所 東京都

(3) 派遣期間 平成28年11月15日 1日間

(4) 派遣議員 芳野 正英 議員 廣 耕太郎 議員
倉本 崇弘 議員 下野 幸助 議員
中村欣一郎 議員 津村 衛 議員
小林 正人 議員 服部 富男 議員
長田 隆尚 議員 青木 謙順 議員

10月19日の議事予定

開 議

諸報告

- ・付託議案審査報告書並びに請願審査結果報告書の提出について
- ・意見書案の提出について
- ・議案等の配付について
- ・認定議案及び監査委員の同審査意見書の配付について
- ・地方財政健全化法に基づく監査委員の審査意見書の配付について
- ・土地開発基金運用状況報告書及び監査委員の同審査意見書の配付について

日程第1 議案第116号から議案第133号まで
〔委員長報告、討論、採決〕

日程第2 認定第1号から認定第4号まで
〔委員長報告、討論、採決〕

日程第3 請願の件
〔討論、採決〕

日程第4 意見書案第11号から意見書案第17号まで
〔討論、採決〕

日程第5 常任委員会の調査事項に関する報告の件

日程第6 議案第134号
〔提案説明、採決〕

日程第7 認定第5号から認定第17号まで
〔提案説明、委員会付託〕

日程第8 議員派遣の件

休会の件
散 会

予算決算常任委員会
委員長会議